二級水系
流域治水プロジェクト

宮古山田圏域流域治水プロジェクト【ロードマップ・効果】

～森・川・海とひとが共生する安らぎのまち宮古市・町を洪水から守る流域治水の推進～

【凡例】
破線 → 事業中、取り組み中
実線 → 完了後の維持管理、フォローアップ等

宮古山田圏域では、国、県、市・町、民間企業等が一体となって、以下により「流域治水」を推進する。

【短期】

河川改修や河道掘削、雨水排水ポンプ、排水路整備、道路嵩上げ、排水ゲートの自動化、砂防施設の整備、治山対策、森林整備等のハード整備について、集中的に実施していく。

また、救急搬送・広域避難の要となる地域高規格道路の整備についても、着実に整備を進める。

【中長期】

引き続き整備を進め、完成施設の適切な維持管理とともに、気候変動や土地利用の変化など流域内の状況に応じ必要な整備を実施していく。ソフト対策では、大沢ダムの事前放流や雨量情報等の提供、水位周知河川の指定、防災情報の多様化、携帯電話不感地帯の解消等の災害リスク情報の充実、またハザードマップの作成、要配慮者利用施設の避難訓練の促進、避難所の運営、防災士の養成など継続して取り組み、防災体制の強化を図る。

※スケジュールは、今後の事業進捗によって変更となる場合がある。

区分	対策内容	実施主体	短期	中長期
氾濫を防ぐ・減らす	河川改修、河道掘削	県・市・町・民間		
	雨水排水ポンプ、排水路、道路嵩上げ 排水ゲートの自動化	県・市・町		
	砂防施設、治山対策、森林整備	国・県・市・町・ 森林整備センター		
被害対象を減少させる	宅地嵩上げ	市・民間		
被害軽減、早期復旧・復興	雨量・水位・土砂災害リスク情報の提供	県・市・町		
	防災情報の多様化	市・町		
	携帯電話不感地帯の解消	民間		
	ハザードマップ、タイムラインの作成	市・町		
	要配慮者利用施設の避難訓練の促進	民間		
	避難所機能の向上	市・町		
	防災士の養成など地域防災力の向上	市・町		
	命の道となる地域高規格道路の整備	国・県		
	防災気象情報の利活用に関する普及・啓発活動	気象台		
	適時的確な防災気象情報の発表	気象台		
	気象予測の高度化 （次期気象衛星の整備、数値予報モデルの改良など）	気象台		